

「日本ASEAN友好協力50周年有識者会議」 第4回研究会

カンボジアの内政と外交

2022年8月29日

新潟国際情報大学

山田裕史

hyamada@nuis.ac.jp

報告の構成

1. 内政

- 1.1. 人民党とフン・セン首相による長期支配
- 1.2. 人民党支配の構造的特質
- 1.3. 個人支配の強化と世襲に向けたうごき

2. 外交

- 2.1. 外交政策の特徴
- 2.2. 対中傾斜の経緯と現状
- 2.3. 対外関係の変化と対日関係

1. 内政

1.1. 人民党とフン・セン首相による長期支配

- ・ 1979年1月に人民革命党が政権を掌握、1985年1月にフン・センが首相に就任
- ・ 1991年10月、マルクス・レーニン主義を放棄して人民党に改称、パリ和平協定調印により複数政党制を導入
- ・ 1993年に国連暫定統治下の制憲議会選挙を経て立憲君主制の現体制が成立
※複数政党制による選挙の導入は、権威主義体制における政治的自由化であり、民主制への移行をもたらす民主化ではなかった
- ・ 1990年代のフンシンペック党と人民党の権力分有体制から、2000年代に人民党一党支配体制へ
- ・ 人民党は2017年に救国党を解党に追い込み、2018年総選挙で全議席を独占
- ・ 政治体制は、一党独裁体制（1991年以前）→競争的権威主義体制（1992年～2017年）
→覇権政党体制（2018年以降）

1. 内政

1.2. 人民党支配の構造的特質

- ・ 民主集中制にもとづくレーニン主義的な党組織
 - － 党中央委員会常任委員会（35人）を頂点とする階層的組織
- ・ 国家機関内にも党組織を建設（＝党の国家化）
- ・ 党によって選抜、任用される幹部（＝人事権の独占）
 - － 党幹部が国家幹部を兼任し、党が国家幹部の人事を管理
 - － 主要国家機関の長は党中央委員会常任委員が兼任
- ・ 党組織を通じた国民の統制
 - － 驚異的な党員組織率：人口の約38%、有権者の約70%
 - － 入党しなければ不利益を被る社会構造
- ・ 人民党が常勝する選挙制度の構築（1998年総選挙以降）

1. 内政

1.3. 個人支配の強化と世襲に向けたうごき

- ・ フン・センによる個人支配の強化
 - 2015年にチア・シム党首が死去、フン・センが党首に昇格
 - フン・センの権威づけ e.g. 「カンボジア人民党の核心であるフン・セン殿下」という表現が登場（2018年臨時党大会決議）、「平和の立役者」や「平和の父」とみなすうごきが活発化
- ・ 長男への世襲に向けたうごき
 - フン・マナエト国軍副総司令官兼陸軍司令官（1977年生）は、2015年に党中央委員、2018年に党中央委員会常任委員に選出、2021年に党中央青年局長に任命
 - 2021年12月、フン・センによる後継指名後、党中央委員会総会は全会一致でマナエトを「将来の首相候補」に選出
 - 2022年7月、世襲をより確実にするための憲法改正を実施



（出所）報告者撮影。

2. 外交

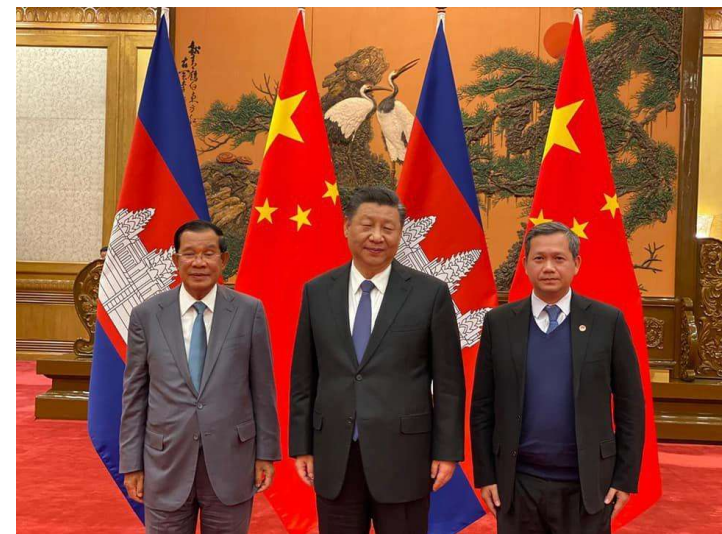
2.1. 外交政策の特徴

- ・ 外交政策を規定する地理的条件と歴史的背景
 - タイとベトナムからの脅威と領土喪失、地政学的な苦境への対処として地域外の大国に支援を求めるという歴史的経験が対仏独立後の外交政策を規定
- ・ 歴代政権の対外関係
 - シハヌーク政権（1953～70年）：非同盟・中立 → 米国と断交して中国と関係強化
 - ロン・ノル政権（1970～75年）：米国による全面的な軍事・経済支援に依存
 - ポル・ポト政権（1975～79年）：中国の支援、ベトナムとの国境紛争
 - 人民革命党政権（1979～91年）：ベトナム・ソ連の支援、ベトナム軍駐留
 - ⇨ 3派連合政府（シハヌーク派+ポル・ポト派+ソン・サン派）：米国、中国、ASEANの支援
- ・ 新体制下の対外関係（1990年代）
 - ASEAN加盟を目指すとともに、開発援助獲得のため欧米諸国や日本との関係を重視

2. 外交

2.2. 対中傾斜の経緯と現状 (1)

- ・ 人民党と中国の和解 (1990年代後半)
 - 1996年、人民党と中国共産党は党間関係の構築に合意
 - 1997年「7月政変」：フン・セン第2首相による実権掌握
欧米諸国や日本による開発援助の凍結、ASEAN加盟の
無期限延期、国連総会におけるカンボジア議席の空席
扱いなど、カンボジアは国際的に孤立
⇒中国はフン・セン体制を承認し、軍事援助と開発援助を供与
- ・ カ中関係の強化 (2000年代半ば以降)
 - 包括的協力パートナーシップ (2006年) → 包括的・戦略的協力パートナーシップ (2010年) → 中国・カンボジア運命共同体構築行動計画 (2019年)



(出所) Fresh News
(<http://en.freshnewsasia.com/index.php/en/localnews/16614-2020-02-05-12-52-50.html>)

2. 外交

2.2. 対中傾斜の経緯と現状（2）

- ・ 経済分野

- 貿易・投資・援助の「三位一体」型の中国の経済進出（中国は米国に次ぐ第2位の輸出相手国、最大の輸入相手国・投資国・二国間援助供与国）

- ・ 軍事分野

- 2010年に始まった米国との合同軍事演習を2017年に中止し、2016年と2018～20年に中国との合同軍事演習を実施（2023年に再開予定）
- リアム海軍基地の使用をめぐる秘密合意、ダラー・サコー国際空港の軍事利用の懸念

- ・ 外交分野

- ASEANのなかで中国の立場を代弁する「中国の代理人」（南シナ海の領有権問題で議長国カンボジアの反対により2012年ASEAN外相会議は共同声明を出せず）

2. 外交

2.3. 対外関係の変化と対日関係

- ・ 隣国と欧米諸国との関係の不安定化
 - タイとの国境紛争（2008～2011年）を機にASEANに対する信頼は低下、中国との連携へ
 - 2013年総選挙で反ベトナム色の強い救国党が躍進した結果、人民党政権は国境問題やベトナム人不法労働者問題に対して強い姿勢を見せざるを得ず
 - 2017年以降の人民党政権の強権化により欧米諸国との関係は悪化
- ⇒ 中国が経済的・政治的に人民党体制の存続を支える存在に
- ・ 対日関係
 - 新たなパートナーシップ（2007年）→ 戦略的パートナーシップ（2013年）
 - 日本を重視しているが、その軍事的・戦略的役割には限界があると認識
- ・ 人民党政権は中国への過度な依存によるリスクを認識
 - ASEANと日本との連携を重視しつつ、可能な限り他の地域や大国との関係強化を模索